

令和 3 年 度

観音寺市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

観音寺市監査委員

4 観 監 査 第 31 号

令 和 4 年 8 月 19 日

観音寺市長 佐 伯 明 浩 様

観音寺市監査委員 大 西 保 行

観音寺市監査委員 篠 原 和 代

令 和 3 年 度 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び 基 金 運 用
状 況 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和4年8月1日付け4観総
第180号及び第181号で審査に付された標題の件について審査したので、その結果について観音
寺市監査委員条例第10条第1項の規定に基づき、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要と意見	2
	総 括	2
	一般会計	7
	特別会計	30
1	施設貸付事業特別会計	30
2	国民健康保険事業特別会計	32
3	国民健康保険伊吹診療所特別会計	34
4	後期高齢者医療事業特別会計	36
5	介護保険事業特別会計	38
6	介護予防サービス事業特別会計	40
7	航路事業特別会計	42
8	栗井財産区特別会計	44
9	栗井坂瀬山林特別会計	46
	財産に関する調書について	48
	基金運用状況について	50
	結 び	51

【凡 例】

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率は小数点以下第2位を四捨五入としたが、端数調整の関係上、それによらないものもある。
- 2 文中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入したため、計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いる ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 …該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」 …算出不能、該当数値のないもの

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

令和3年度	観音寺市一般会計歳入歳出決算
令和3年度	観音寺市施設貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	観音寺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	観音寺市国民健康保険伊吹診療所特別会計歳入歳出決算
令和3年度	観音寺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	観音寺市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	観音寺市介護予防サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	観音寺市航路事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	観音寺市栗井財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度	観音寺市栗井坂瀬山林特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和3年度	観音寺市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
令和3年度	観音寺市各会計別実質収支に関する調書
令和3年度	財産に関する調書

3 基金運用状況

令和3年度	観音寺市土地取得基金運用状況
-------	----------------

第2 審査の期間

令和4年6月20日から令和4年8月17日まで

第3 審査の方法

令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書等）について、会計管理者所管の各種帳簿、その他関係帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合を行い、各課関係職員から説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類はいずれも、関係法令等に準拠して作成されており、証拠書類との照合審査の結果、計数は正確であり予算執行及び会計処理も適正であると認めた。

また、基金の運用は設置の目的にそって運用されており、計数も正確であると認めた。決算の概要と審査意見は、次のとおりである。

第5 審査の概要と意見

総括

令和3年度における一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

決算総括表

(単位：円、%)

	区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
			決 算 額	収入率	決 算 額	執行率
3 年 度	一般会計	34,639,325,000	32,688,964,385	94.37	31,071,342,713	89.70
	特別会計	15,954,373,000	15,645,879,062	98.07	15,193,527,536	95.23
	計	50,593,698,000	48,334,843,447	95.54	46,264,870,249	91.44
2 年 度	一般会計	36,920,130,000	35,033,595,763	94.89	33,814,847,572	91.59
	特別会計	14,974,891,000	14,657,859,884	97.88	14,299,010,176	95.49
	計	51,895,021,000	49,691,455,647	95.75	48,113,857,748	92.71
増 減 額	一般会計	△ 2,280,805,000	△ 2,344,631,378	—	△ 2,743,504,859	—
	特別会計	979,482,000	988,019,178	—	894,517,360	—
	計	△ 1,301,323,000	△ 1,356,612,200	—	△ 1,848,987,499	—

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた総計予算現額は50,593,698,000円で、前年度に比べ1,301,323,000円（△2.51%）減少している。

歳入歳出決算額の状況をみると、歳入決算額は一般会計32,688,964,385円、特別会計15,645,879,062円、歳入総額48,334,843,447円で前年度に比べ1,356,612,200円（△2.73%）減少している。

歳出決算額は、一般会計31,071,342,713円、特別会計15,193,527,536円で、歳出総額46,264,870,249円、前年度に比べ1,848,987,499円（△3.84%）減少している。特別会計の施設貸付事業特別会計他5会計は増加したものの、一般会計と特別会計の航路事業特別会計他2会計は減少したことによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計・特別会計ともに黒字となっている。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計・特別会計ともに黒字となっている。

令和3年度普通会計決算における財政指標等について

① 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この指数が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は0.61と前年度に比べ0.03ポイント下がっている。

② 経常収支比率

財政構造における弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費（人件費、扶助費、公債費等の義務的性格をもつ経費）に経常一般財源（市税や地方交付税等の収入）がどの程度充当されているかを示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本年度の経常収支比率は87.9%で前年度の90.4%に比べ2.5ポイント改善されている。

経常収支比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられており、依然として財政構造における弾力性が、硬直化した状態にあるといえる。

③ 実質収支比率

財政運営の健全性を判断するための一つの指標として用いられるもので、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいう。この比率がマイナス20%以上になった場合には、財政再建団体となる。通常は3～5%が望ましいとされている。

3%を下回った場合、剰余金が少なく、翌年の財政運営において不測の事態が生じた場合に弾力的な対応ができない状況が想定される。一方、5%を超えるような場合は、剰余金が多額に発生したことになり、適切な財政運営ではなかったことになる。

本年度の実質収支比率は9.2%で、前年度の7.1%に比べ2.1ポイント上がっている。

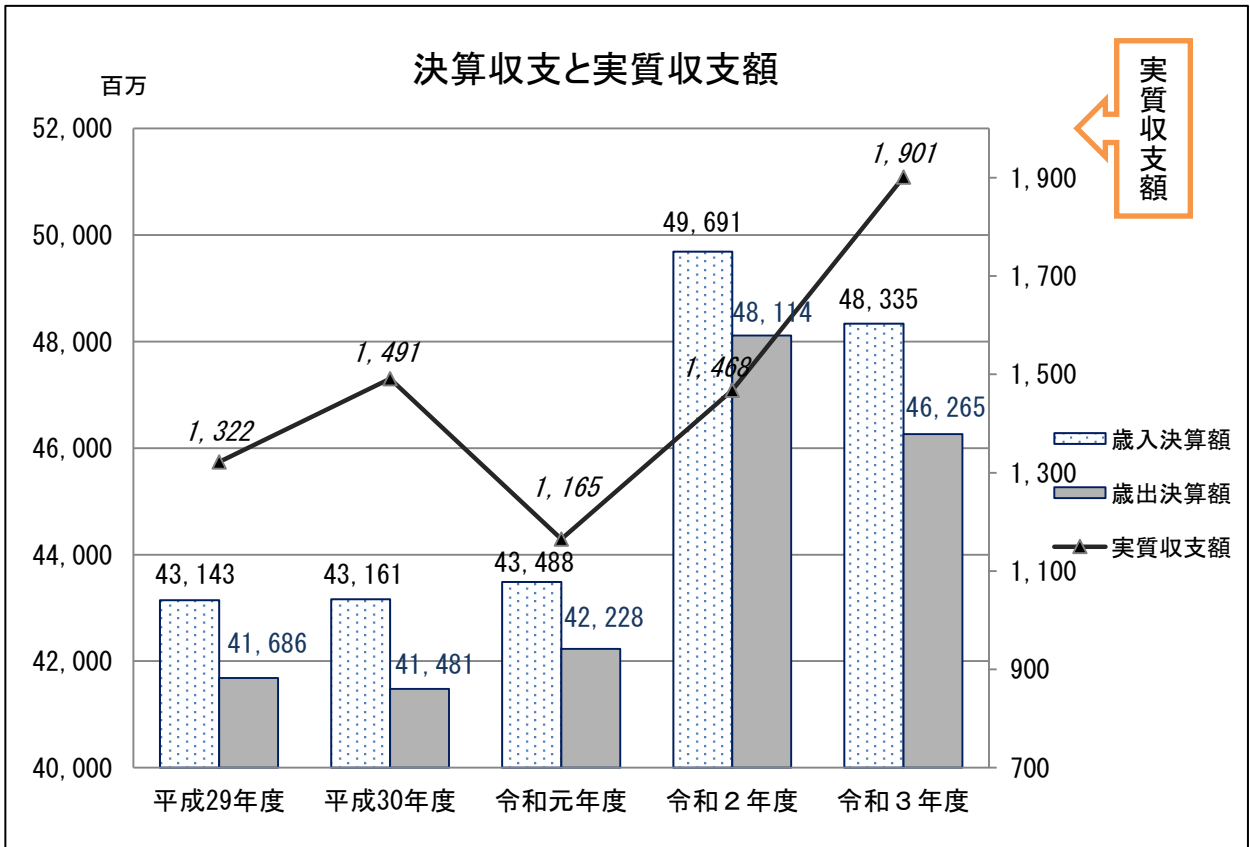
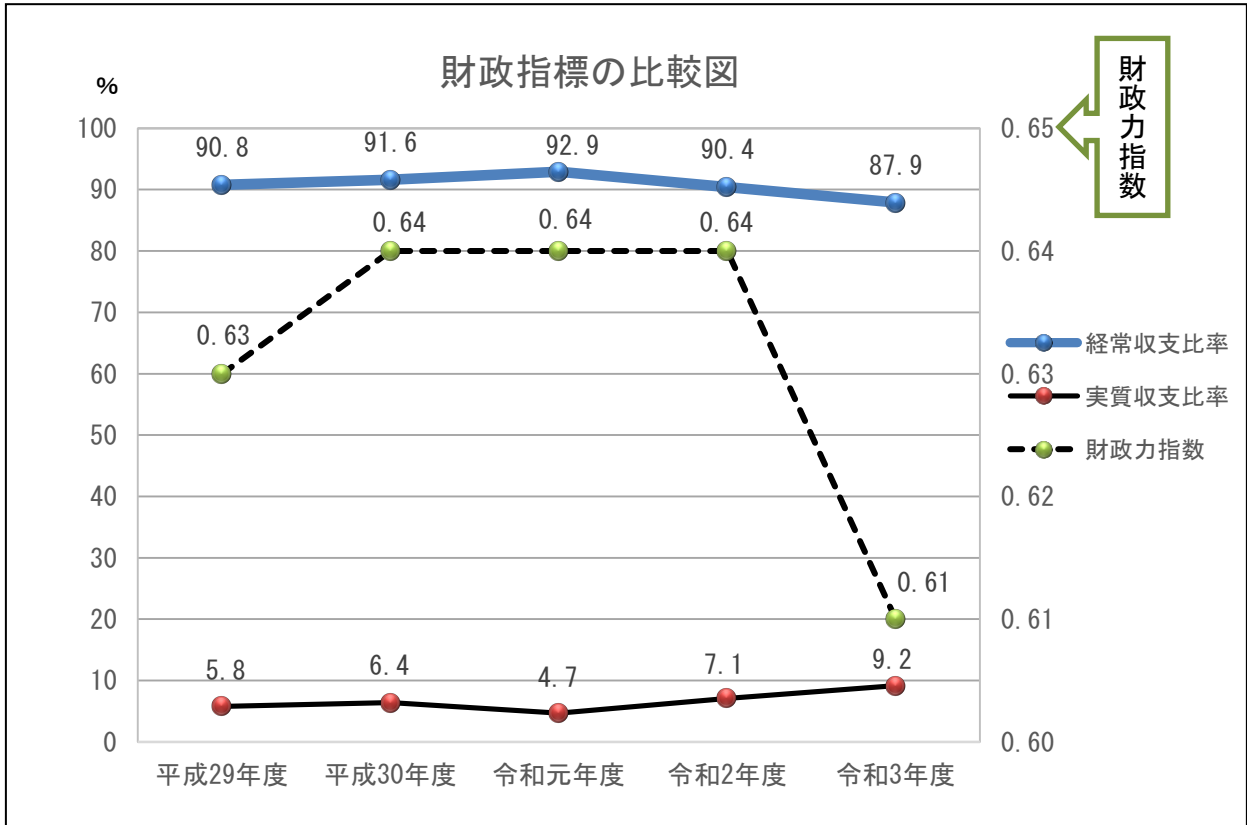
④ 実質公債費比率

地方自治体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標のことである。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、実質公債費比率が25%以上の団体は財政健全化団体となり財政健全化計画を、実質公債費率が35%以上の団体は財政再生団体となり、財政再生計画を策定する必要がある。

また、地方債協議制度では、実質公債費比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し、許可が必要となる。

本年度の実質公債費比率は9.6%で、前年度と変わりなく維持されている。今後も地方債については、財政規模や経済情勢を見極めた計画的な発行に努められたい。



決算収支の状況

(単位：円)

区分 \ 年度		令和3年度	令和2年度	増減額
歳入決算額 (A)	一般会計	32,688,964,385	35,033,595,763	△ 2,344,631,378
	特別会計	15,645,879,062	14,657,859,884	988,019,178
	計	48,334,843,447	49,691,455,647	△ 1,356,612,200
歳出決算額 (B)	一般会計	31,071,342,713	33,814,847,572	△ 2,743,504,859
	特別会計	15,193,527,536	14,299,010,176	894,517,360
	計	46,264,870,249	48,113,857,748	△ 1,848,987,499
形式収支 (C) = (A) - (B)	一般会計	1,617,621,672	1,218,748,191	398,873,481
	特別会計	452,351,526	358,849,708	93,501,818
	計	2,069,973,198	1,577,597,899	492,375,299
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	一般会計	138,117,000	109,002,000	29,115,000
	特別会計	30,800,000	0	30,800,000
	計	168,917,000	109,002,000	59,915,000
実質収支 (E) = (C) - (D)	一般会計	1,479,504,672	1,109,746,191	369,758,481
	特別会計	421,551,526	358,849,708	62,701,818
	計	1,901,056,198	1,468,595,899	432,460,299
単年度収支	一般会計	369,758,481	406,387,269	△ 36,628,788
	特別会計	62,701,818	53,075,841	9,625,977
	計	432,460,299	459,463,110	△ 27,002,811

会計別決算収支の状況

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支
一 般 会 計		32,688,964,385	31,071,342,713	1,617,621,672	138,117,000	1,479,504,672
特 別 会 計	施 設 貸 付 事 業	1,055,626,058	1,000,496,294	55,129,764	30,800,000	24,329,764
	国民健康保険事業	7,453,032,957	7,448,107,129	4,925,828	0	4,925,828
	国 民 健 康 保 険 伊 吹 診 療 所	53,194,823	50,173,089	3,021,734	0	3,021,734
	後期高齢者医療事業	973,964,264	970,440,225	3,524,039	0	3,524,039
	介 護 保 険 事 業	5,953,235,249	5,587,599,533	365,635,716	0	365,635,716
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 事 業	32,005,481	32,005,481	0	0	0
	航 路 事 業	103,882,235	103,882,235	0	0	0
	栗 井 財 産 区	4,780,209	763,550	4,016,659	0	4,016,659
	栗 井 坂 瀬 山 林	16,157,786	60,000	16,097,786	0	16,097,786
	計	15,645,879,062	15,193,527,536	452,351,526	30,800,000	421,551,526
合 計		48,334,843,447	46,264,870,249	2,069,973,198	168,917,000	1,901,056,198

一般会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額34,639,325,000円、調定額33,446,214,568円、収入済額32,688,964,385円、不納欠損額35,745,020円、収入未済額721,505,163円である。

収入済額は、前年度に比べ2,344,631,378円（△6.69%）減少している。予算現額に対する収入率も94.37%で、前年度の94.89%に比べ0.52ポイント減少している。

収入未済額は721,505,163円で、これは調定額の2.16%に相当する。調定額収入率は97.74%である。

収入未済額の内訳は、市税386,071,476円、分担金及び負担金5,840,062円、使用料及び手数料122,260,978円、財産収入104,682円、諸収入207,227,965円である。不納欠損額の35,745,020円は調定額の0.11%に相当する。

不納欠損額の内訳は、市税33,531,993円（93.81%）、使用料及び手数料2,045,750円（5.72%）、諸収入167,277円（0.47%）である。

次に、財源別の決算構成についてみると、まず、自立安定性の尺度である自主財源の歳入総額に占める割合は40.2%（前年度37.0%）、一方、依存財源の割合は59.8%（前年度63.0%）で、自主財源の比率が3.2ポイント上昇している。

前年度の決算額と比較すると、自主財源は、市税、使用料及び手数料、繰入金が減少したが、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入が増加したため147,297,725円（1.14%）増加した。依存財源は、地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、県支出金、市債が増加したが、利子割交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金、国庫支出金が減少したため、2,491,929,103円（△11.30%）の減少である。

本市の財源の59.8%が地方交付税をはじめ国庫・県支出金や交付金、借入金である市債などの依存財源によって構成されている。

本年度歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源年度比較表

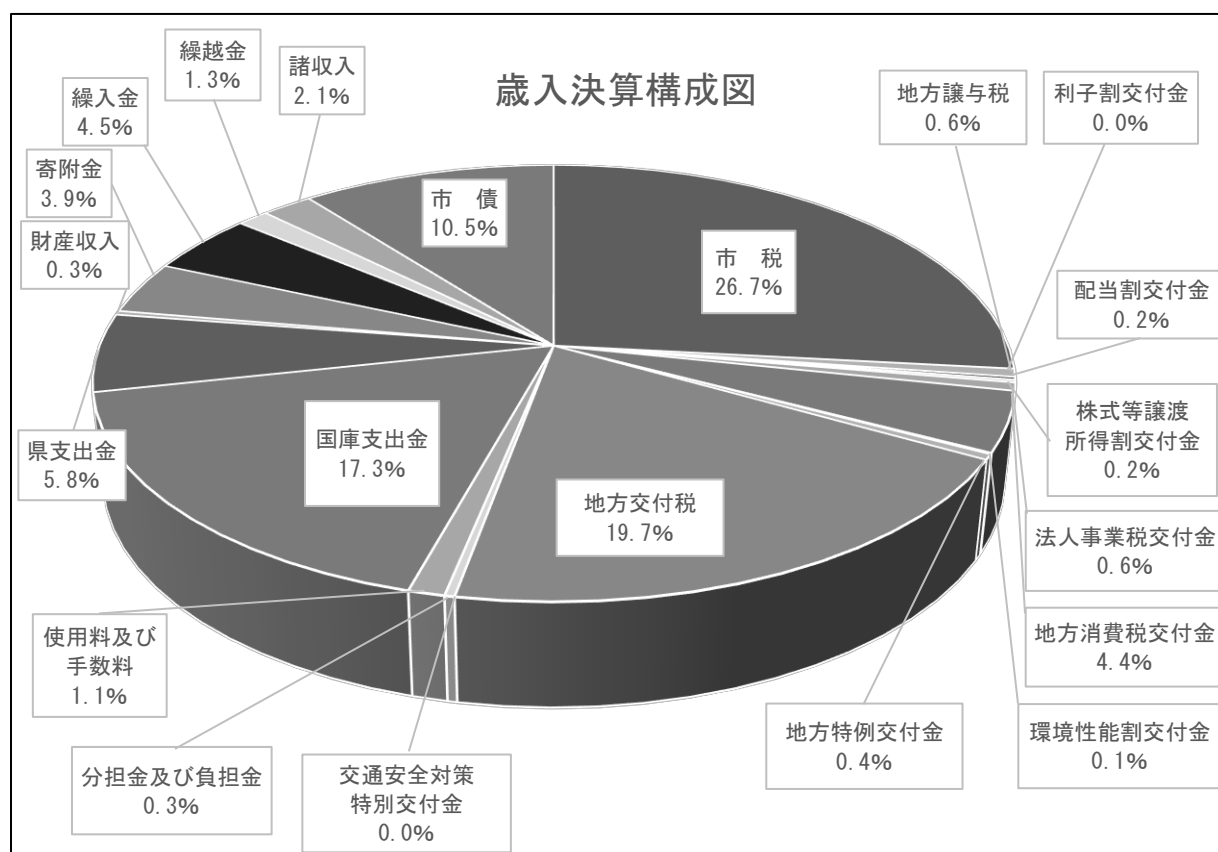
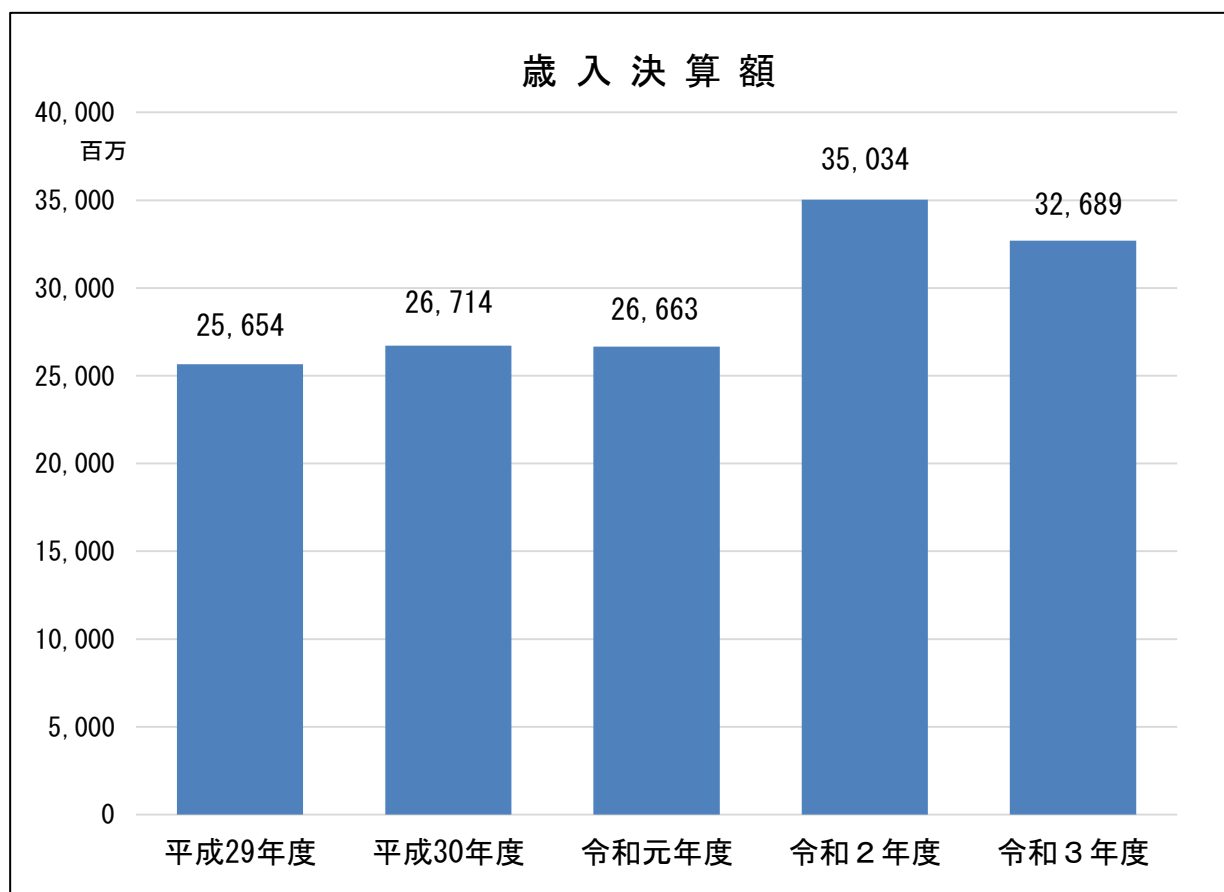
(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	市 税	8,713,300,272	26.7	9,024,638,814	25.8	△ 311,338,542	△ 3.45
	分担金及び負担金	99,583,280	0.3	96,664,235	0.3	2,919,045	3.02
	使用料及び手数料	353,743,869	1.1	357,731,551	1.0	△ 3,987,682	△ 1.11
	財産収入	86,925,589	0.3	83,319,226	0.2	3,606,363	4.33
	寄附金	1,277,961,903	3.9	854,572,284	2.4	423,389,619	49.54
	繰入金	1,477,056,821	4.5	1,571,800,000	4.5	△ 94,743,179	△ 6.03
	繰越金	418,748,191	1.3	331,439,922	0.9	87,308,269	26.34
	諸収入	693,091,679	2.1	652,947,847	1.9	40,143,832	6.15
	小 計	13,120,411,604	40.2	12,973,113,879	37.0	147,297,725	1.14
依存財源	地方譲与税	211,879,000	0.6	208,738,000	0.6	3,141,000	1.50
	利子割交付金	9,559,000	0.0	12,186,000	0.0	△ 2,627,000	△ 21.56
	配当割交付金	59,428,000	0.2	40,655,000	0.1	18,773,000	46.18
	株式等譲渡所得割交付金	64,125,000	0.2	40,746,000	0.1	23,379,000	57.38
	法人事業税交付金	204,911,000	0.6	125,803,000	0.4	79,108,000	62.88
	地方消費税交付金	1,442,691,000	4.4	1,330,058,000	3.8	112,633,000	8.47
	環境性能割交付金	17,199,000	0.1	20,088,000	0.1	△ 2,889,000	△ 14.38
	地方特例交付金	114,622,000	0.4	55,375,000	0.2	59,247,000	106.99
	地方交付税	6,424,646,000	19.7	5,775,075,000	16.5	649,571,000	11.25
	交通安全対策特別交付金	6,456,000	0.0	7,249,000	0.0	△ 793,000	△ 10.94
	国庫支出金	5,670,799,983	17.3	10,236,901,872	29.2	△ 4,566,101,889	△ 44.60
	県支出金	1,907,536,798	5.8	1,902,637,012	5.4	4,899,786	0.26
	市 債	3,434,700,000	10.5	2,304,970,000	6.6	1,129,730,000	49.01
	小 計	19,568,552,781	59.8	22,060,481,884	63.0	△ 2,491,929,103	△ 11.30
合 計		32,688,964,385	100.0	35,033,595,763	100.0	△ 2,344,631,378	△ 6.69

款別収入済額前年度比較表

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市 税	8,713,300,272	26.7	9,024,638,814	25.8	△ 311,338,542	△ 3.45
地 方 譲 与 税	211,879,000	0.6	208,738,000	0.6	3,141,000	1.50
利 子 割 交 付 金	9,559,000	0.0	12,186,000	0.0	△ 2,627,000	△ 21.56
配 当 割 交 付 金	59,428,000	0.2	40,655,000	0.1	18,773,000	46.18
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	64,125,000	0.2	40,746,000	0.1	23,379,000	57.38
法 人 事 業 税 交 付 金	204,911,000	0.6	125,803,000	0.4	79,108,000	62.88
地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,442,691,000	4.4	1,330,058,000	3.8	112,633,000	8.47
環 境 性 能 割 金 交 付 金	17,199,000	0.1	20,088,000	0.1	△ 2,889,000	△ 14.38
地方特例交付金	114,622,000	0.4	55,375,000	0.2	59,247,000	106.99
地 方 交 付 税	6,424,646,000	19.7	5,775,075,000	16.5	649,571,000	11.25
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,456,000	0.0	7,249,000	0.0	△ 793,000	△ 10.94
分担金及び負担金	99,583,280	0.3	96,664,235	0.3	2,919,045	3.02
使用料及び手数料	353,743,869	1.1	357,731,551	1.0	△ 3,987,682	△ 1.11
国 庫 支 出 金	5,670,799,983	17.3	10,236,901,872	29.2	△ 4,566,101,889	△ 44.60
県 支 出 金	1,907,536,798	5.8	1,902,637,012	5.4	4,899,786	0.26
財 産 収 入	86,925,589	0.3	83,319,226	0.2	3,606,363	4.33
寄 附 金	1,277,961,903	3.9	854,572,284	2.4	423,389,619	49.54
繰 入 金	1,477,056,821	4.5	1,571,800,000	4.5	△ 94,743,179	△ 6.03
繰 越 金	418,748,191	1.3	331,439,922	0.9	87,308,269	26.34
諸 収 入	693,091,679	2.1	652,947,847	1.9	40,143,832	6.15
市 債	3,434,700,000	10.5	2,304,970,000	6.6	1,129,730,000	49.01
合 計	32,688,964,385	100.0	35,033,595,763	100.0	△ 2,344,631,378	△ 6.69



各款別の歳入状況については、次のとおりである。

第1款 市税

市税の予算現額は8,650,690,000円で、調定額9,132,903,741円に対し収入済額は8,713,300,272円となっている。収入済額は、予算現額より62,610,272円多く、収入率は100.72%である。歳入総額に占める構成比率は26.66%である。

収入未済額は、前年度に比較して31,180,302円（△7.47%）の減で386,071,476円である。内訳は、市民税107,992,828円、固定資産税245,979,822円、軽自動車税16,944,293円、都市計画税15,154,533円である。

不納欠損額は、前年度に比較して574,864円（1.74%）の増で33,531,993円である。内訳は、市民税9,407,648円、固定資産税20,847,721円、軽自動車税1,995,400円、都市計画税1,281,224円である。

市税の収入確保は、自主財源の根幹をなす最も重要な課題であるので、健全な市政運営のために、税に対する負担の公平・公正の原則に立ち、収入未済額の解消になお一層努力されたい。

不納欠損処分については、今後も関係法令に則り、適正に処理されることを望むものである。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		8,650,690,000	8,830,303,000	△ 179,613,000	△ 2.03
調 定 額 (A)		9,132,903,741	9,474,847,721	△ 341,943,980	△ 3.61
収 入 済 額 (B)		8,713,300,272	9,024,638,814	△ 311,338,542	△ 3.45
不 納 欠 損 額 (C)		33,531,993	32,957,129	574,864	1.74
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)		386,071,476	417,251,778	△ 31,180,302	△ 7.47
予算現額と収入済額との比較		62,610,272	194,335,814	△ 131,725,542	—
収入率	対 予 算 現 額	100.72	102.20	△ 1.48	—
	対 調 定 額	95.41	95.25	0.16	—

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
1	市 民 税	3,830,448,489	3,970,593,997	△ 140,145,508	△ 3.53
2	固 定 資 産 税	3,943,993,112	4,132,375,454	△ 188,382,342	△ 4.56
3	軽 自 動 車 税	252,717,900	247,807,135	4,910,765	1.98
4	市 た ば こ 税	439,033,588	419,327,897	19,705,691	4.70
5	入 湯 税	3,201,350	2,511,350	690,000	27.48
6	都 市 計 画 税	243,905,833	252,022,981	△ 8,117,148	△ 3.22
合 計		8,713,300,272	9,024,638,814	△ 311,338,542	△ 3.45

第2款 地方譲与税

本年度の収入済額は211,879,000円で、予算現額140,789,000円に対し71,090,000円の増収（収入率150.49％）で、歳入総額に占める構成比率は0.65％となっている。

（単位：円、％）

区 分		令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		140,789,000	206,789,000	△ 66,000,000	△ 31.92
調 定 額		211,879,000	208,738,000	3,141,000	1.50
収 入 済 額		211,879,000	208,738,000	3,141,000	1.50
予算現額と収入済額との比較		71,090,000	1,949,000	69,141,000	—
収入率	対 予 算 現 額	150.49	100.94	49.55	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第3款 利子割交付金

本年度の収入済額は9,559,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.03％である。

（単位：円、％）

区 分		令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		10,521,000	13,000,000	△ 2,479,000	△ 19.07
調 定 額		9,559,000	12,186,000	△ 2,627,000	△ 21.56
収 入 済 額		9,559,000	12,186,000	△ 2,627,000	△ 21.56
予算現額と収入済額との比較		△ 962,000	△ 814,000	△ 148,000	—
収入率	対 予 算 現 額	90.86	93.74	△ 2.88	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第4款 配当割交付金

本年度の収入済額は59,428,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.18％である。

（単位：円、％）

区 分		令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		27,142,000	35,000,000	△ 7,858,000	△ 22.45
調 定 額		59,428,000	40,655,000	18,773,000	46.18
収 入 済 額		59,428,000	40,655,000	18,773,000	46.18
予算現額と収入済額との比較		32,286,000	5,655,000	26,631,000	—
収入率	対 予 算 現 額	218.95	116.16	102.79	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

本年度の収入済額は64, 125, 000円で、歳入総額に占める構成比率0. 20%である。

(単位：円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		20, 000, 000	30, 000, 000	△ 10, 000, 000	△ 33. 33
調 定 額		64, 125, 000	40, 746, 000	23, 379, 000	57. 38
収 入 済 額		64, 125, 000	40, 746, 000	23, 379, 000	57. 38
予算現額と収入済額との比較		44, 125, 000	10, 746, 000	33, 379, 000	—
収入率	対 予 算 現 額	320. 63	135. 82	184. 81	—
	対 調 定 額	100. 00	100. 00	0. 00	—

第 6 款 法人事業税交付金

本年度の収入済額は204, 911, 000円で、歳入総額に占める構成比率0. 63%である。

(単位：円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		171, 295, 000	122, 000, 000	49, 295, 000	40. 41
調 定 額		204, 911, 000	125, 803, 000	79, 108, 000	62. 88
収 入 済 額		204, 911, 000	125, 803, 000	79, 108, 000	62. 88
予算現額と収入済額との比較		33, 616, 000	3, 803, 000	29, 813, 000	—
収入率	対 予 算 現 額	119. 62	103. 12	16. 50	—
	対 調 定 額	100. 00	100. 00	0. 00	—

第 7 款 地方消費税交付金

本年度の収入済額は1, 442, 691, 000円で、歳入総額に占める構成比率は4. 41%である。

(単位：円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		1, 297, 152, 000	1, 240, 867, 000	56, 285, 000	4. 54
調 定 額		1, 442, 691, 000	1, 330, 058, 000	112, 633, 000	8. 47
収 入 済 額		1, 442, 691, 000	1, 330, 058, 000	112, 633, 000	8. 47
予算現額と収入済額との比較		145, 539, 000	89, 191, 000	56, 348, 000	—
収入率	対 予 算 現 額	111. 22	107. 19	4. 03	—
	対 調 定 額	100. 00	100. 00	0. 00	—

第8款 環境性能割交付金

本年度の収入済額は17,199,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.05%である。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		19,053,000	21,391,000	△ 2,338,000	△ 10.93
調 定 額		17,199,000	20,088,000	△ 2,889,000	△ 14.38
収 入 済 額		17,199,000	20,088,000	△ 2,889,000	△ 14.38
予算現額と収入済額との比較		△ 1,854,000	△ 1,303,000	△ 551,000	—
収入率	対 予 算 現 額	90.27	93.91	△ 3.64	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第9款 地方特例交付金

本年度の収入済額は114,622,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.35%である。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		52,853,000	55,375,000	△ 2,522,000	△ 4.55
調 定 額		114,622,000	55,375,000	59,247,000	106.99
収 入 済 額		114,622,000	55,375,000	59,247,000	106.99
予算現額と収入済額との比較		61,769,000	0	61,769,000	—
収入率	対 予 算 現 額	216.87	100.00	116.87	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第10款 地方交付税

本年度の収入済額は6,424,646,000円で、歳入総額に占める構成比率は19.65%である。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		6,365,075,000	5,760,554,000	604,521,000	10.49
調 定 額		6,424,646,000	5,775,075,000	649,571,000	11.25
収 入 済 額		6,424,646,000	5,775,075,000	649,571,000	11.25
予算現額と収入済額との比較		59,571,000	14,521,000	45,050,000	—
収入率	対 予 算 現 額	100.94	100.25	0.69	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第11款 交通安全対策特別交付金

本年度の収入済額は6,456,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.02%である。

(単位：円、%)

区 分		令和3年	令和2年	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		8,000,000	8,000,000	0	0.00
調 定 額		6,456,000	7,249,000	△ 793,000	△ 10.94
収 入 済 額		6,456,000	7,249,000	△ 793,000	△ 10.94
予算現額と収入済額との比較		△ 1,544,000	△ 751,000	△ 793,000	—
収入率	対 予 算 現 額	80.70	90.61	△ 9.91	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第12款 分担金及び負担金

本年度の収入済額は99,583,280円で、歳入総額に占める構成比率は0.30%である。

収入未済額は、保育所保護者負担金で前年度と比較して422,320円（△6.74%）の減である。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		106,329,000	141,469,000	△ 35,140,000	△ 24.84
調 定 額		105,423,342	102,926,617	2,496,725	2.43
収 入 済 額		99,583,280	96,664,235	2,919,045	3.02
収 入 未 済 額		5,840,062	6,262,382	△ 422,320	△ 6.74
予算現額と収入済額との比較		△ 6,745,720	△ 44,804,765	38,059,045	—
収入率	対 予 算 現 額	93.66	68.33	25.33	—
	対 調 定 額	94.46	93.92	0.54	—

第13款 使用料及び手数料

本年度の収入済額は353,743,869円で、歳入総額に占める構成比率は1.08%である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料121,030,782円、清掃手数料722,256円である。

不納欠損額2,045,750円は、住宅使用料1,581,600円と清掃手数料464,150円である。利用者負担の公平を期する観点からも、未収金の発生防止及び早期回収により一層取り組まれない。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		374,204,000	379,532,000	△ 5,328,000	△ 1.40
調 定 額		478,050,597	480,989,206	△ 2,938,609	△ 0.61
収 入 済 額		353,743,869	357,731,551	△ 3,987,682	△ 1.11
不 納 欠 損 額		2,045,750	3,621,200	△ 1,575,450	△ 43.51
収 入 未 済 額		122,260,978	119,636,455	2,624,523	2.19
予算現額と収入済額との比較		△ 20,460,131	△ 21,800,449	1,340,318	—
収入率	対予算現額	94.53	94.26	0.27	—
	対調定額	74.00	74.37	△ 0.37	—

第14款 国庫支出金

本年度の収入済額は5,670,799,983円で、歳入総額に占める構成比率は17.35%である。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		6,916,108,000	11,077,339,000	△ 4,161,231,000	△ 37.57
調 定 額		5,670,799,983	10,236,901,872	△ 4,566,101,889	△ 44.60
収 入 済 額		5,670,799,983	10,236,901,872	△ 4,566,101,889	△ 44.60
予算現額と収入済額との比較		△ 1,245,308,017	△ 840,437,128	△ 404,870,889	—
収入率	対予算現額	81.99	92.41	△ 10.42	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

第15款 県支出金

本年度の収入済額は1,907,536,798円で、歳入総額に占める構成比率は5.84%である。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		2,111,267,000	2,143,226,000	△ 31,959,000	△ 1.49
調 定 額		1,907,536,798	1,902,637,012	4,899,786	0.26
収 入 済 額		1,907,536,798	1,902,637,012	4,899,786	0.26
予算現額と収入済額との比較		△ 203,730,202	△ 240,588,988	36,858,786	—
収入率	対 予 算 現 額	90.35	88.77	1.58	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第16款 財産収入

本年度の収入済額は86,925,589円で、歳入総額に占める構成比率は0.27%である。

収入未済額は、土地建物貸付収入である。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		152,194,000	120,731,000	31,463,000	26.06
調 定 額		87,030,271	83,423,908	3,606,363	4.32
収 入 済 額		86,925,589	83,319,226	3,606,363	4.33
収 入 未 済 額		104,682	104,682	0	0.00
予算現額と収入済額との比較		△ 65,268,411	△ 37,411,774	△ 27,856,637	—
収入率	対 予 算 現 額	57.11	69.01	11.90	—
	対 調 定 額	99.88	99.87	0.01	—

第17款 寄附金

本年度の収入済額は1,277,961,903円で、歳入総額に占める構成比率は3.91%である。

主なものは、がんばれ観音寺応援寄附金1,271,323,700円、地方創生応援寄附金1,000,000円、文化振興基金造成事業費寄附金3,000,000円、新型コロナ対策応援寄附金1,858,133円等である。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		1,325,907,000	884,583,000	441,324,000	49.89
調 定 額		1,277,961,903	854,572,284	423,389,619	49.54
収 入 済 額		1,277,961,903	854,572,284	423,389,619	49.54
予算現額と収入済額との比較		△ 47,945,097	△ 30,010,716	△ 17,934,381	—
収入率	対 予 算 現 額	96.38	96.61	△ 0.23	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第18款 繰入金

本年度の収入済額は1,477,056,821円で、歳入総額に占める構成比率は4.52%である。

主なものは、財政調整基金繰入金500,000,000円、減債基金繰入金100,000,000円、がんばれ観音寺応援基金繰入金856,000,000円等である。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		1,694,898,000	1,921,100,000	△ 226,202,000	△ 11.77
調 定 額		1,477,056,821	1,571,800,000	△ 94,743,179	△ 6.03
収 入 済 額		1,477,056,821	1,571,800,000	△ 94,743,179	△ 6.03
予算現額と収入済額との比較		△ 217,841,179	△ 349,300,000	131,458,821	—
収入率	対 予 算 現 額	87.15	81.82	5.33	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第19款 繰越金

本年度の収入済額は418,748,191円で、歳入総額に占める構成比率は1.28%である。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		429,643,000	331,439,000	98,204,000	29.63
調 定 額		418,748,191	331,439,922	87,308,269	26.34
収 入 済 額		418,748,191	331,439,922	87,308,269	26.34
予算現額と収入済額との比較		△ 10,894,809	922	△ 10,895,731	—
収入率	対 予 算 現 額	97.46	100.00	△ 2.54	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第20款 諸収入

本年度の収入済額は693,091,679円で、歳入総額に占める構成比率は2.12%である。

収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入187,496,741円、災害援護資金貸付金元利収入606,399円等である。

不納欠損額167,277円は、民生費雑入である。収入未済額については、前年度より2.31%増加している。未収金発生の防止及び早期回収に鋭意努力されたい。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		703,905,000	667,832,000	36,073,000	5.40
調 定 額		900,486,921	855,545,280	44,941,641	5.25
収 入 済 額		693,091,679	652,947,847	40,143,832	6.15
不 納 欠 損 額		167,277	49,400	117,877	238.62
収 入 未 済 額		207,227,965	202,548,033	4,679,932	2.31
予算現額と収入済額との比較		△ 10,813,321	△ 14,884,153	4,070,832	—
収入率	対 予 算 現 額	98.46	97.77	0.69	—
	対 調 定 額	76.97	76.32	0.65	—

第21款 市債

本年度の収入済額は3,434,700,000円で、歳入総額に占める構成比率は10.51%である。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		4,062,300,000	2,929,600,000	1,132,700,000	38.66
調 定 額		3,434,700,000	2,304,970,000	1,129,730,000	49.01
収 入 済 額		3,434,700,000	2,304,970,000	1,129,730,000	49.01
予算現額と収入済額との比較		△ 627,600,000	△ 624,630,000	△ 2,970,000	—
収入率	対 予 算 現 額	84.55	78.68	5.87	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額34,639,325,000円、支出済額31,071,342,713円、翌年度繰越額1,561,667,000円、不用額2,006,315,287円である。

支出済額は、前年度に比べ2,743,504,859円（△8.11％）減少している。予算現額に対する執行率は89.70％で、前年度の91.59％に比べ1.89ポイント減少している。

款別支出済額については、民生費が10,332,163,938円で全体の33.25％を占め、前年度より1,337,616,046円（14.87％）増加している。また、総務費は、5,433,663,228円で全体の17.48％を占め、5,213,066,497円（△48.96％）減少している。次に、教育費は、4,166,058,915円で全体の13.40％を占め、前年度と比べ658,406,371円（18.77％）増加している。

性質別状況については、義務的経費は前年度に比べ12.11％増加しており、その内訳は人件費2.77％、扶助費28.38％、公債費が2.28％増加している。

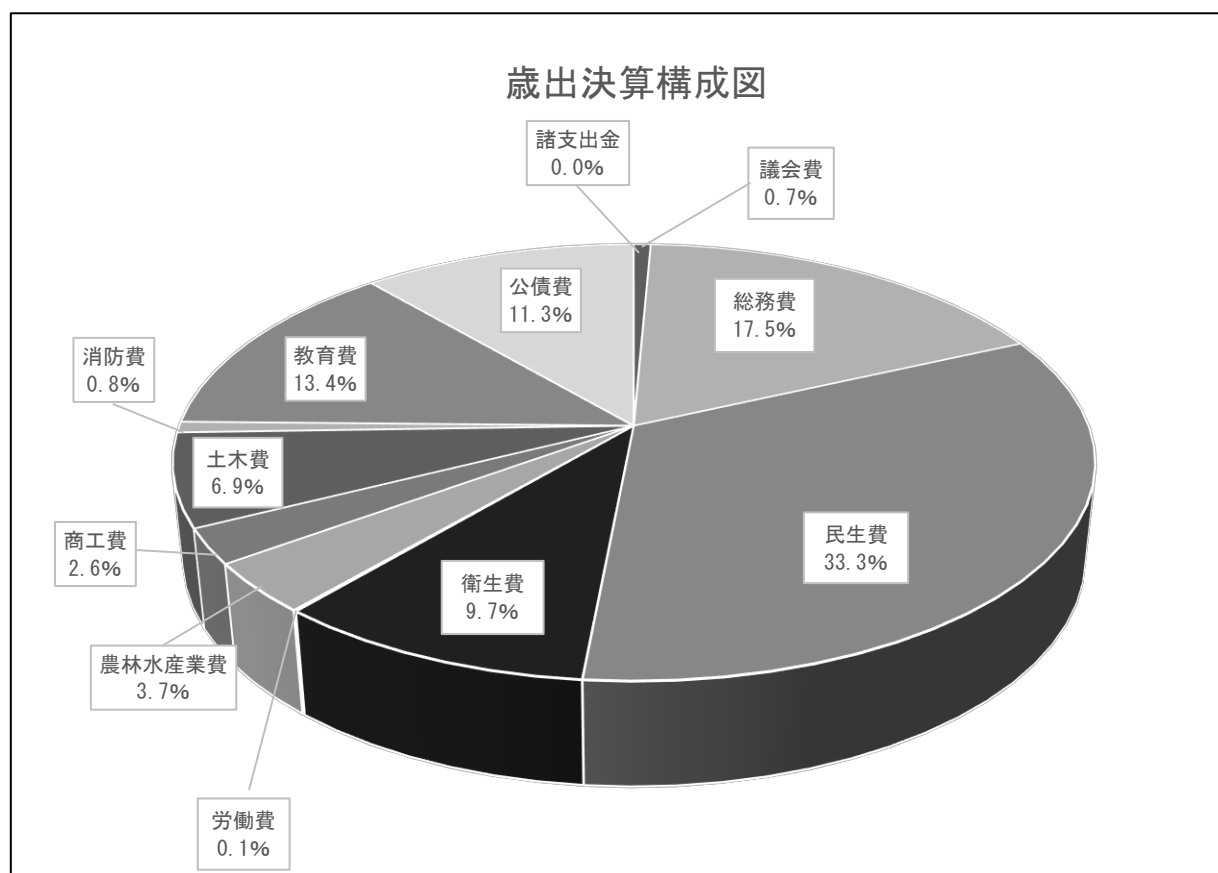
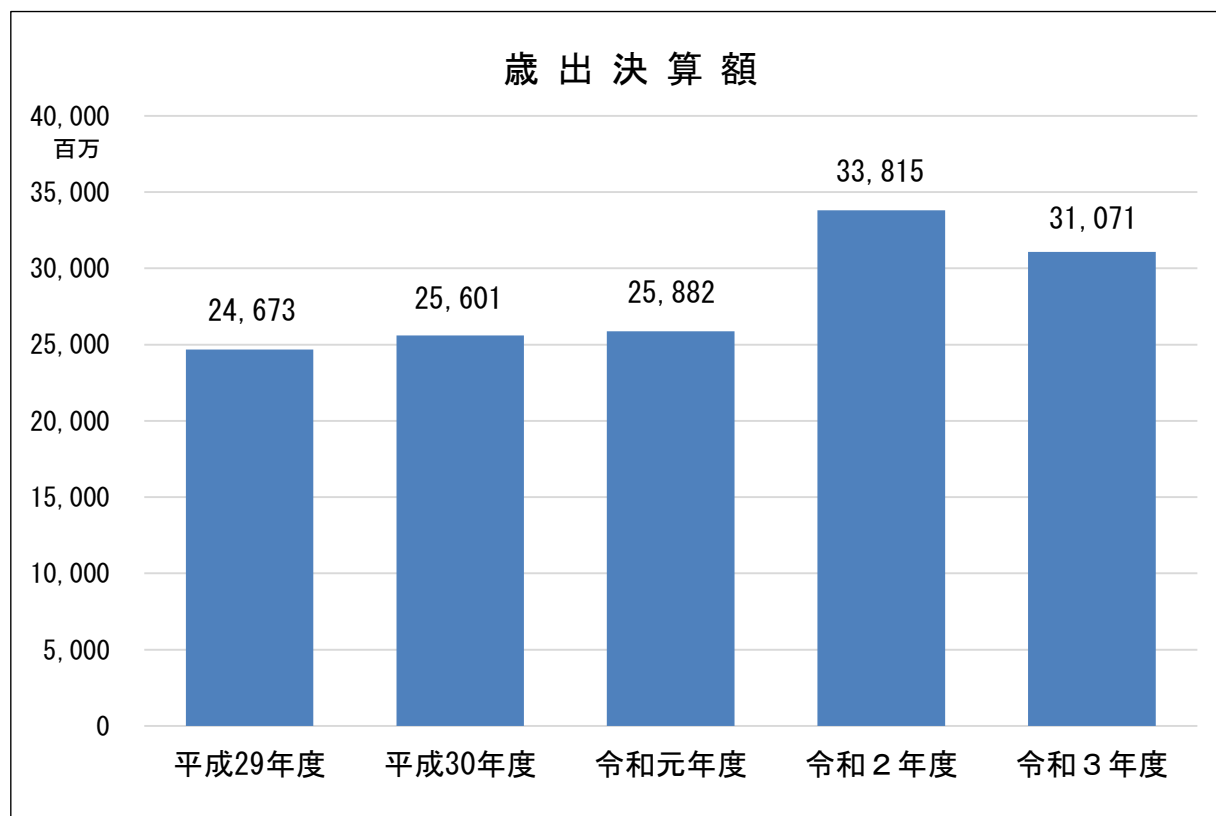
投資的経費については、前年度に比べ普通建設事業費が27.68％増加し、災害復旧事業費の支出はなく皆減となっている。次にその他の経費については、前年度に比べ27.92％減少しており、その内訳は補助費等が61.57％、繰出金が2.98％減少し、物件費14.18％、維持補修費3.24％、積立金41.27％、投資及び出資金が3.94％増加している。

支出全体の構成比率については、義務的経費が44.8％、投資的経費が12.8％、その他の経費は42.4％である。

款別支出済額前年度比較表

(単位：円、％)

区 分		令和３年度		令和２年度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1	議 会 費	223,962,761	0.7	226,701,381	0.7	△ 2,738,620	△ 1.21
2	総 務 費	5,433,663,228	17.5	10,646,729,725	31.5	△ 5,213,066,497	△ 48.96
3	民 生 費	10,332,163,938	33.3	8,994,547,892	26.6	1,337,616,046	14.87
4	衛 生 費	3,008,611,605	9.7	2,403,505,049	7.1	605,106,556	25.18
5	労 働 費	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0	—
6	農林水産業費	1,160,443,997	3.7	1,299,833,129	3.8	△ 139,389,132	△ 10.72
7	商 工 費	808,559,018	2.6	775,894,351	2.3	32,664,667	4.21
8	土 木 費	2,142,516,631	6.9	2,174,147,952	6.4	△ 31,631,321	△ 1.45
9	消 防 費	235,167,036	0.8	281,844,544	0.8	△ 46,677,508	△ 16.56
10	教 育 費	4,166,058,915	13.4	3,507,652,544	10.4	658,406,371	18.77
11	災害復旧費	0	0.0	10,833,900	0.0	△ 10,833,900	皆減
12	公 債 費	3,523,758,376	11.3	3,440,007,762	10.2	83,750,614	2.43
13	諸支出金	6,437,208	0.0	23,149,343	0.1	△ 16,712,135	△ 72.19
合 計		31,071,342,713	100.0	33,814,847,572	100.0	△ 2,743,504,859	△ 8.11



一般会計歳出決算の性質別状況

(単位：千円、%)

区 分		令和３年度		令和２年度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率		
義務的経費	人 件 費	4,510,466	14.5	4,388,959	13.0	121,507	2.77
	扶 助 費	5,905,200	19.0	4,599,784	13.6	1,305,416	28.38
	公 債 費	3,518,385	11.3	3,440,008	10.2	78,377	2.28
	小 計	13,934,051	44.8	12,428,751	36.8	1,505,300	12.11
投資的経費	普 通 建 設 費	3,972,363	12.8	3,111,084	9.2	861,279	27.68
	災 害 復 旧 費	0	0.0	10,834	0.0	△ 10,834	皆減
	小 計	3,972,363	12.8	3,121,918	9.2	850,445	27.24
その他の経費	物 件 費	4,499,741	14.5	3,941,078	11.7	558,663	14.18
	維持補修費	221,659	0.7	214,701	0.6	6,958	3.24
	補 助 費 等	3,778,188	12.2	9,830,692	29.1	△ 6,052,504	△ 61.57
	積 立 金	1,600,738	5.1	1,133,083	3.4	467,655	41.27
	投 資 及 び 金	81,689	0.3	78,592	0.2	3,097	3.94
	貸 付 金	280,500	0.9	280,500	0.8	0	0.00
	繰 出 金	2,702,414	8.7	2,785,533	8.2	△ 83,119	△ 2.98
	小 計	13,164,929	42.4	18,264,179	54.0	△ 5,099,250	△ 27.92
合 計		31,071,343	100.0	33,814,848	100.0	△ 2,743,505	△ 8.11

各款別の歳出状況については、次のとおりである。

第1款 議会費

議会費の支出済額は223,962,761円で、予算の執行率は92.77%であり、歳出総額に占める構成比率は0.72%となっている。

議会費の主な支出済額は、報酬等の人件費であり、その他は議員活動等の必要経費である。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	241,410,000	240,275,000	1,135,000	0.47
支 出 済 額	223,962,761	226,701,381	△ 2,738,620	△ 1.21
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	17,447,239	13,573,619	3,873,620	28.54
執 行 率	92.77	94.35	△ 1.58	—

第2款 総務費

総務費の支出済額は5,433,663,228円で、予算執行率は94.90%であり、歳出総額に占める構成比率は17.49%である。

総務費の主な事業の支出済額は、総務管理費では、人件費などに要する経常経費のほか、庁舎管理費62,128,787円、三豊広域負担金（一般管理等）859,537,000円、基幹ネットワーク運営管理費30,759,523円、内部情報システム運営管理費81,049,192円、三豊広域負担金（電算センター）168,242,000円、ふるさと納税推進事業644,324,585円、のりあいバス運行事業58,605,334円、自治会活動支援事業33,071,528円、地籍調査事業40,725,237円である。

基金積立金の主なものは、財政調整基金積立金1,526,762円、減債基金積立金318,326,331円、がんばれ観音寺応援基金積立金1,272,407,259円等である。

徴税費では、固定資産評価データ異動更新事業19,437,000円が主なものである。

翌年度繰越額は、総務管理費4,587,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	5,725,479,000	10,947,810,000	△ 5,222,331,000	△ 47.70
支 出 済 額	5,433,663,228	10,646,729,725	△ 5,213,066,497	△ 48.96
翌 年 度 繰 越 額	4,587,000	330,000	4,257,000	1290.00
不 用 額	287,228,772	300,750,275	△ 13,521,503	△ 4.50
執 行 率	94.90	97.25	△ 2.35	—

第3款 民生費

民生費の支出済額は10,332,163,938円で、予算の執行率は89.66%であり、歳出総額に占める構成比率は33.25%となっている。

民生費の主な事業の支出済額は、障害者自立支援給付費事業879,284,798円、心身障害者医療費助成事業211,718,771円、後期高齢者医療費850,728,000円、児童手当事業855,663,016円、民間保育施設運営補助事業1,043,412,092円、生活保護扶助費423,238,569円である。

また、本年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業として、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業493,676,148円、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業841,497,120円等がある。

繰出金としては、国民健康保険事業特別会計繰出金680,000,000円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金288,479,425円、介護保険事業特別会計繰出金876,804,112円等である。

翌年度繰越額は、社会福祉費138,192,000円、児童福祉費50,320,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	11,524,088,000	9,841,505,000	1,682,583,000	17.10
支 出 済 額	10,332,163,938	8,994,547,892	1,337,616,046	14.87
翌 年 度 繰 越 額	188,512,000	100,867,000	87,645,000	86.89
不 用 額	1,003,412,062	746,090,108	257,321,954	34.49
執 行 率	89.66	91.39	△ 1.73	—

第4款 衛生費

衛生費の支出済額は3,008,611,605円で、予算の執行率は88.68%であり、歳出総額に占める構成比率は9.68%となっている。

衛生費の主な事業の支出済額は、三豊総合病院企業団負担金649,670,000円、予防接種事業155,501,526円、がん検診事業60,067,408円、浄化槽設置整備事業76,258,530円、一般廃棄物収集運搬委託事業129,517,666円、一般廃棄物処理委託事業325,018,418円、し尿処理施設維持管理210,650,736円等である。

また、新型コロナウイルス感染症対策事業として、新型コロナウイルスワクチン接種事業282,713,667円、（繰）新型コロナウイルスワクチン接種事業303,039,092円等がある。

翌年度繰越額は、保健衛生費の153,728,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	3,392,496,000	2,937,528,000	454,968,000	15.49
支 出 済 額	3,008,611,605	2,403,505,049	605,106,556	25.18
翌 年 度 繰 越 額	153,728,000	336,661,000	△ 182,933,000	△ 54.34
不 用 額	230,156,395	197,361,951	32,794,444	16.62
執 行 率	88.68	81.82	6.86	—

第5款 労働費

労働費の支出済額は30,000,000円で、予算の執行率は100％であり、歳出総額に占める構成比率は0.10％となっている。

労働諸費30,000,000円は、四国労働金庫貸付事業である。

(単位：円、％)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	30,000,000	30,000,000	0	—
支 出 済 額	30,000,000	30,000,000	0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	0	0	0	—
執 行 率	100.00	100.00	0.00	—

第6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は1,160,443,997円で、予算の執行率71.54％であり、歳出総額に占める構成比率は3.74％となっている。

農林水産業費の主な事業の支出済額は、かがわ園芸産地活性化基盤整備事業53,482,000円、新規就農総合支援事業64,032,753円、多面的機能支払制度事業151,482,729円、伊吹地域漁港整備事業（特定）182,180,000円、伊吹地域漁港整備事業（特定・繰）72,550,000円、農業集落排水事業会計繰出金44,990,000円等である。

また、新型コロナウイルス対策関連事業として、漁業経営長期資金利子補給事業172,322円等がある。

翌年度繰越額は、農業費81,784,000円、水産業費310,744,000円である。

(単位：円、％)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,622,037,000	1,542,722,000	79,315,000	5.14
支 出 済 額	1,160,443,997	1,299,833,129	△ 139,389,132	△ 10.72
翌 年 度 繰 越 額	392,528,000	173,105,000	219,423,000	126.76
不 用 額	69,065,003	69,783,871	△ 718,868	△ 1.03
執 行 率	71.54	84.26	△ 12.72	—

第7款 商工費

商工費の支出済額は808,559,018円で、予算の執行率は87.24%であり、歳出総額に占める構成比率は2.60%となっている。

商工費の主な事業の支出済額は、中小企業融資預託事業100,000,000円、勤労者等住宅建設資金融資預託事業130,000,000円、公園施設管理費21,867,595円、一の宮公園施設設備改修事業51,350,200円、観光協会育成事業13,500,000円等である。

また、本年度は新型コロナウイルス対策関連事業として、観音寺市事業者応援給付金交付事業(コロナ地創)209,743,347円、(繰)観音寺市元気アップ商品券発行補助事業46,000,000円、タクシー配達代行支援事業3,963,365円等がある。

翌年度繰越額は、商工費87,235,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	926,821,000	873,150,000	53,671,000	6.15
支 出 済 額	808,559,018	775,894,351	32,664,667	4.21
翌 年 度 繰 越 額	87,235,000	73,079,000	14,156,000	19.37
不 用 額	31,026,982	24,176,649	6,850,333	28.33
執 行 率	87.24	88.86	△ 1.62	—

第8款 土木費

土木費の支出済額は2,142,516,631円で、予算の執行率は86.04%であり、歳出総額に占める構成比率は6.90%となっている。

土木費の主な事業の支出済額は、市道舗装新設事業41,901,200円、市道舗装新設事業(社会資本)66,064,200円、市道適正管理推進事業123,316,600円、道整備交付金道路改築事業66,874,500円、橋りょう補修・更新事業117,906,800円、(繰)橋りょう補修・更新事業76,430,200円、(繰)市道橋落橋防止対策事業159,945,000円、公共下水道事業会計繰出金611,886,000円、地域住宅支援交付金事業(社会資本)55,111,100円等である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費250,679,000円、港湾費31,534,000円、都市計画費17,879,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	2,490,165,000	2,672,032,000	△ 181,867,000	△ 6.81
支 出 済 額	2,142,516,631	2,174,147,952	△ 31,631,321	△ 1.45
翌 年 度 繰 越 額	300,092,000	385,893,000	△ 85,801,000	△ 22.23
不 用 額	47,556,369	111,991,048	△ 64,434,679	△ 57.54
執 行 率	86.04	81.37	4.67	—

第9款 消防費

消防費の支出済額は235,167,036円で、予算の執行率は78.31%であり、歳出総額に占める構成比率は0.76%となっている。

消防費の主な事業の支出済額は、非常備消防費68,772,052円、消防屯所建設事業38,431,500円、防災行政無線維持管理費24,088,099円等である。

翌年度繰越額は、消防費40,792,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	300,321,000	328,379,000	△ 28,058,000	△ 8.54
支 出 済 額	235,167,036	281,844,544	△ 46,677,508	△ 16.56
翌 年 度 繰 越 額	40,792,000	8,714,000	32,078,000	368.12
不 用 額	24,361,964	37,820,456	△ 13,458,492	△ 35.59
執 行 率	78.31	85.83	△ 7.52	—

第10款 教育費

教育費の支出済額は4,166,058,915円で、予算の執行率は86.79%であり、歳出総額に占める構成比率は13.41%となっている。

教育費の主な事業の支出済額は、スクールバス運行費39,721,001円、小学校施設維持管理費106,973,891円、情報教育推進事業（小学校）42,654,835円、豊浜小学校改築事業1,594,461,402円、（繰）豊浜小学校改築事業75,004,600円、中学校施設維持管理費72,228,786円、教育保育給付事業77,861,628円、地区公民館等施設設備整備事業（コロナ地創）30,175,200円、市民会館維持管理費102,838,088円、体育施設等施設設備整備事業（コロナ地創）50,950,900円、学校給食センター施設維持管理費128,456,209円等である。

翌年度繰越額は、小学校費380,624,000円、中学校費9,209,000円、社会教育費4,360,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	4,800,312,000	3,949,423,000	850,889,000	21.54
支 出 済 額	4,166,058,915	3,507,652,544	658,406,371	18.77
翌 年 度 繰 越 額	394,193,000	152,105,000	242,088,000	159.16
不 用 額	240,060,085	289,665,456	△ 49,605,371	△ 17.13
執 行 率	86.79	88.81	△ 2.02	—

第11款 災害復旧費

災害復旧費は予算現額6,000円に対し、今年度の執行はないため予算の執行率は0.00%であり、歳出総額に占める構成比率も0.00%となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	6,000	13,596,000	△ 13,590,000	△ 99.96
支 出 済 額	0	10,833,900	△ 10,833,900	皆減
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	6,000	2,762,100	△ 2,756,100	△ 99.78
執 行 率	0.00	79.68	△ 79.68	—

第12款 公債費

公債費の支出済額は3,523,758,376円で、予算の執行率は99.85%であり、歳出総額に占める構成比率は11.34%となっている。

支出済額は、市債の元利償還金及び一時借入金利子である。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	3,529,225,000	3,442,368,000	86,857,000	2.52
支 出 済 額	3,523,758,376	3,440,007,762	83,750,614	2.43
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	5,466,624	2,360,238	3,106,386	131.61
執 行 率	99.85	99.93	△ 0.08	—

第13款 諸支出金

諸支出金の支出済額は6,437,208円で、予算の執行率は18.11%であり、歳出総額に占める構成比率は0.02%となっている。

支出済額は、航路事業特別会計繰出金である。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	35,537,000	49,917,000	△ 14,380,000	△ 28.81
支 出 済 額	6,437,208	23,149,343	△ 16,712,135	△ 72.19
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	29,099,792	26,767,657	2,332,135	8.71
執 行 率	18.11	46.38	△ 28.27	—

第14款 予備費

予備費は、当初予算額30,000,000円に35,632,000円の補正を行い、他科目への充用が44,204,000円で、充用後の予算現額21,428,000円は全額不用額となっている。

なお、予備費の充用状況は、次のとおりである。

(充用先)

(単位：円)

款	項	目	金 額
総 務 費	総 務 管 理 費	財 産 管 理 費	1,772,000
		支 所 費	888,000
		地 方 振 興 費	1,300,000
	徴 税 費	賦 課 徴 収 費	1,100,000
民 生 費	社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 総 務 費	1,002,000
		老 人 福 祉 費	80,000
	児 童 福 祉 費	児 童 福 祉 施 設 費	3,471,000
衛 生 費	保 健 衛 生 費	予 防 費	6,117,000
	清 掃 費	清 掃 総 務 費	1,300,000
		伊 吹 塵 芥 処 理 費	462,000
商 工 費	商 工 費	商 工 振 興 費	2,168,000
		観 光 費	539,000
土 木 費	都 市 計 画 費	公 園 費	1,542,000
	住 宅 費	住 宅 管 理 費	15,916,000
消 防 費	消 防 費	災 害 対 策 費	453,000
教 育 費	教 育 総 務 費	事 務 局 費	4,035,000
	中 学 校 費	教 育 振 興 費	427,000
	社 会 教 育 費	公 民 館 費	367,000
	保 健 体 育 費	学 校 給 食 費	1,265,000

(3) 決算収支

令和3年度一般会計の決算収支については、歳入総額32,688,964,385円、歳出総額31,071,342,713円で、歳入歳出差引額1,617,621,672円となっている。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は138,117,000円であり、実質収支額は1,479,504,672円の黒字決算となっている。

今後も、健全な財政運営を図るために積極的な収納対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の縮減に努められたい。

特別会計

1 施設貸付事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額1,060,264,000円、調定額1,055,626,058円、収入済額1,055,626,058円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無である。

収入済額の予算現額に対する収入率は99.56%である。

収入済額の主なものは、施設管理等基金繰入金622,192,327円で、全額繰り入れたことにより、前年度の72,172,000円と比べ550,020,327円（762.10%）増加している。

また、市債の施設貸付事業債322,200,000円、事業収入では土地売却収入69,958,300円があり、繰越金以外は増加している。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増減率
予 算 現 額		1,060,264,000	174,200,000	886,064,000	508.65
調 定 額 (A)		1,055,626,058	155,138,056	900,488,002	580.44
収 入 済 額 (B)		1,055,626,058	155,138,056	900,488,002	580.44
不 納 欠 損 額 (C)		0	0	0	—
収入未済額 (A)-(B)-(C)		0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較		△ 4,637,942	△ 19,061,944	14,424,002	—
収入率	対 予 算 現 額	99.56	89.06	10.50	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	令和3年度	令和2年度	差 引 増 減	増減率
1 事業収入	98,226,182	60,637,699	37,588,483	61.99
2 繰入金	622,192,327	72,172,000	550,020,327	762.10
3 繰越金	13,007,549	22,328,357	△ 9,320,808	△ 41.74
4 市債	322,200,000	0	322,200,000	皆増
歳入合計	1,055,626,058	155,138,056	900,488,002	580.44

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額1,060,264,000円に対し、支出済額1,000,496,294円、翌年度繰越額は30,800,000円、不用額28,967,706円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し94.36%の執行率である。

支出済額の内訳は、事業費1,000,162,502円、基金費333,792円である。

また、不用額の主なものは、予備費17,552,000円と事業費10,360,498円である。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	1,060,264,000	174,200,000	886,064,000	508.65
支 出 済 額	1,000,496,294	142,130,507	858,365,787	603.93
翌 年 度 繰 越 額	30,800,000	0	30,800,000	皆増
不 用 額	28,967,706	32,069,493	△ 3,101,787	△ 9.67
執 行 率	94.36	81.59	12.77	—
歳 入 歳 出 差 引 額	55,129,764	13,007,549	42,122,215	323.83

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	令和3年度	令和2年度	差 引 増 減	増減率
1 事 業 費	1,000,162,502	141,603,428	858,559,074	606.31
3 基 金 費	333,792	527,079	△ 193,287	△ 36.67
6 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	1,000,496,294	142,130,507	858,365,787	603.93

(3) 決算収支

令和3年度施設貸付事業特別会計の決算収支については、歳入総額1,055,626,058円、歳出総額1,000,496,294円で、歳入歳出差引額55,129,764円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は30,800,000円で、実質収支額は24,329,764円の黒字決算となっている。

旧観音寺競輪場跡地については、施設の解体工事が完了し、用地の一部売却（場外車券売場）、一部貸付（専用駐車場）と跡地利用等をしている。今後とも財産管理、運用については、適切かつ効率的な財政運営を望むものである。

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額7,646,543,000円、調定額7,810,030,174円、収入済額7,453,032,957円、不納欠損額29,606,934円、収入未済額327,390,283円となっている。

収入済額7,453,032,957円の予算現額に対する収入率は97.47%となっている。

収入済額の主なものは、県支出金5,511,658,175円と国民健康保険税1,209,055,759円である。

国民健康保険税の不納欠損額は前年度に比べ、2,953,807円増加し29,606,934円である。

収入未済額のうち326,305,144円は国民健康保険税で、前年度の362,500,037円に比べ36,194,893円減少している。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増減率
予 算 現 額		7,646,543,000	7,694,220,000	△ 47,677,000	△ 0.62
調 定 額 (A)		7,810,030,174	7,817,198,411	△ 7,168,237	△ 0.09
収 入 済 額 (B)		7,453,032,957	7,427,605,810	25,427,147	0.34
不 納 欠 損 額 (C)		29,606,934	26,653,127	2,953,807	11.08
収入未済額 (A)-(B)-(C)		327,390,283	362,939,474	△ 35,549,191	△ 9.79
予算現額と収入済額との比較		△ 193,510,043	△ 266,614,190	73,104,147	—
収入率	対 予 算 現 額	97.47	96.53	0.94	—
	対 調 定 額	95.43	95.02	0.41	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	令和3年度	令和2年度	差 引 増 減	増減率
1 国民健康保険税	1,209,055,759	1,251,145,533	△ 42,089,774	△ 3.36
2 使用料及び手数料	387,050	408,250	△ 21,200	△ 5.19
3 国庫支出金	806,000	12,444,000	△ 11,638,000	△ 93.52
4 県支出金	5,511,658,175	5,377,382,974	134,275,201	2.50
8 財産収入	9,644	7,274	2,370	32.58
9 繰入金	680,000,000	760,000,000	△ 80,000,000	△ 10.53
10 繰越金	89,460	11,740	77,720	662.01
11 諸収入	51,026,869	26,206,039	24,820,830	94.71
歳入合計	7,453,032,957	7,427,605,810	25,427,147	0.34

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額7,646,543,000円に対し、支出済額7,448,107,129円、翌年度繰越額は皆無、不用額198,435,871円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し97.40%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費のうち療養給付費が4,653,810,822円、国民健康保険事業費納付金のうち医療給付費分が1,326,443,166円である。

また、不用額の主なものは、保険給付費のうち療養給付費が131,347,178円、高額療養費が20,570,541円である。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	7,646,543,000	7,694,220,000	△ 47,677,000	△ 0.62
支 出 済 額	7,448,107,129	7,420,816,350	27,290,779	0.37
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	198,435,871	273,403,650	△ 74,967,779	△ 27.42
執 行 率	97.40	96.45	0.95	—
歳 入 歳 出 差 引 額	4,925,828	6,789,460	△ 1,863,632	△ 27.45

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	令和3年度	令和2年度	差 引 増 減	増減率
1 総 務 費	87,959,804	93,998,787	△ 6,038,983	△ 6.42
2 保 険 給 付 費	5,402,899,481	5,282,798,255	120,101,226	2.27
3 国民健康保険事業費納付金	1,825,148,498	1,919,373,921	△ 94,225,423	△ 4.91
5 保 健 事 業 費	102,657,702	94,638,113	8,019,589	8.47
6 基 金 積 立 金	9,644	7,274	2,370	32.58
7 公 債 費	0	0	0	—
8 諸 支 出 金	1,432,000	0	1,432,000	皆増
9 繰 出 金	28,000,000	30,000,000	△ 2,000,000	△ 6.67
11 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	7,448,107,129	7,420,816,350	27,290,779	0.37

(3) 決算収支

令和3年度国民健康保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額7,453,032,957円、歳出総額は7,448,107,129円で、歳入歳出差引額は4,925,828円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は4,925,828円の黒字決算となっており、うち4,900,000円を基金へ繰り入れている。

今後も、健全な財政運営を図るために積極的な収納対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の縮減に努められるとともに、引き続き被保険者の健康管理と医療費の適正化策に取り組まれない。

3 国民健康保険伊吹診療所特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額55,000,000円、調定額53,194,823円、収入済額53,194,823円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額53,194,823円の予算現額に対する収入率は96.72%となっている。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料のうち使用料が20,540,713円、繰入金では他会計繰入金28,000,000円である。

使用料のうち診療収入が17,870,043円で、前年度と比べると409,071円減少している。繰越金は1,790,443円の増加となっているが、その他の使用料及び手数料、繰入金、諸収入は減少している。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増減率
予 算 現 額		55,000,000	58,005,000	△ 3,005,000	△ 5.18
調 定 額 (A)		53,194,823	54,058,054	△ 863,231	△ 1.60
収 入 済 額 (B)		53,194,823	54,058,054	△ 863,231	△ 1.60
不 納 欠 損 額 (C)		0	0	0	—
収入未済額 (A)-(B)-(C)		0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較		△ 1,805,177	△ 3,946,946	2,141,769	—
収入率	対 予 算 現 額	96.72	93.20	3.52	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		令和3年度	令和2年度	差 引 増 減	増減率
1	使用料及び手数料	20,596,423	21,046,814	△ 450,391	△ 2.14
2	繰 入 金	28,000,000	30,000,000	△ 2,000,000	△ 6.67
3	繰 越 金	4,596,900	2,806,457	1,790,443	63.80
4	諸 収 入	1,500	204,783	△ 203,283	△ 99.27
歳 入 合 計		53,194,823	54,058,054	△ 863,231	△ 1.60

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額55,000,000円に対し、支出済額50,173,089円、翌年度繰越額は皆無、不用額4,826,911円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し91.22%の執行率である。

支出済額の内訳は、医業費32,628,914円、総務費の施設管理費17,544,175円である。

また、不用額の主なものは、医業費2,758,086円、総務費の施設管理費1,567,825円である。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	55,000,000	58,005,000	△ 3,005,000	△ 5.18
支 出 済 額	50,173,089	49,461,154	711,935	1.44
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	4,826,911	8,543,846	△ 3,716,935	△ 43.50
執 行 率	91.22	85.27	5.95	—
歳 入 歳 出 差 引 額	3,021,734	4,596,900	△ 1,575,166	△ 34.27

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	令和3年度	令和2年度	差 引 増 減	増減率
1 総 務 費	17,544,175	17,153,795	390,380	2.28
2 医 業 費	32,628,914	32,307,359	321,555	1.00
3 繰 出 金	0	0	0	—
5 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	50,173,089	49,461,154	711,935	1.44

(3) 決算収支

令和3年度国民健康保険伊吹診療所特別会計の決算収支については、歳入総額53,194,823円、歳出総額は50,173,089円である。

歳入歳出差引額、実質収支額は3,021,734円の黒字決算となっている。

今後とも、伊吹地区住民の保健医療施設としての役割を担うとともに、効率的な事業運営を望むものである。

4 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額989,517,000円、調定額979,026,364円、収入済額973,964,264円、不納欠損額1,064,800円、収入未済額3,997,300円となっている。

収入済額973,964,264円の予算現額に対する収入率は98.43%となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料682,020,900円、繰入金の一般会計繰入金288,479,425円等である。前年度に比べ保険料が0.95%増加している。

保険料の不納欠損額は前年度に比べ95,200円増加して1,064,800円である。また、収入未済額は551,300円増加し、3,997,300円となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増減率
予 算 現 額		989,517,000	1,002,076,000	△ 12,559,000	△ 1.25
調 定 額 (A)		979,026,364	970,554,442	8,471,922	0.87
収 入 済 額 (B)		973,964,264	966,138,842	7,825,422	0.81
不 納 欠 損 額 (C)		1,064,800	969,600	95,200	9.82
収入未済額 (A)-(B)-(C)		3,997,300	3,446,000	551,300	16.00
予算現額と収入済額との比較		△ 15,552,736	△ 35,937,158	20,384,422	—
収入率	対 予 算 現 額	98.43	96.41	2.02	—
	対 調 定 額	99.48	99.55	△ 0.07	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	令和3年度	令和2年度	差 引 増 減	増減率
1 後期高齢者医療保険料	682,020,900	675,573,700	6,447,200	0.95
2 使用料及び手数料	41,200	47,900	△ 6,700	△ 13.99
3 繰 入 金	288,479,425	286,205,742	2,273,683	0.79
4 繰 越 金	2,518,339	2,847,900	△ 329,561	△ 11.57
5 諸 収 入	904,400	915,600	△ 11,200	△ 1.22
6 国 庫 支 出 金	0	548,000	△ 548,000	皆減
歳 入 合 計	973,964,264	966,138,842	7,825,422	0.81

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額989,517,000円に対し、支出済額970,440,225円、翌年度繰越額は皆無、不用額19,076,775円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し98.07%の執行率である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金920,828,357円であり、前年度より5,912,371円増加している。また、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金15,835,643円である。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	989,517,000	1,002,076,000	△ 12,559,000	△ 1.25
支 出 済 額	970,440,225	963,620,503	6,819,722	0.71
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	19,076,775	38,455,497	△ 19,378,722	△ 50.39
執 行 率	98.07	96.16	1.91	—
歳 入 歳 出 差 引 額	3,524,039	2,518,339	1,005,700	39.94

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	令和3年度	令和2年度	差 引 増 減	増減率
1 総 務 費	9,624,609	9,353,327	271,282	2.90
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	920,828,357	914,915,986	5,912,371	0.65
3 保 健 事 業 費	39,987,259	39,351,190	636,069	1.62
5 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	970,440,225	963,620,503	6,819,722	0.71

(3) 決算収支

令和3年度後期高齢者医療事業特別会計の決算収支については、歳入総額973,964,264円、歳出総額は970,440,225円である。

歳入歳出差引額、実質収支額は3,524,039円の黒字決算となっている。

今後も安定した事業運営のために、積極的な収納対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の解消に向け、努力されるよう望むものである。

5 介護保険事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額6,017,787,000円、調定額5,976,504,049円、収入済額5,953,235,249円、不納欠損額7,261,600円、収入未済額16,007,200円となっている。

収入済額5,953,235,249円の予算現額に対する収入率は98.93%となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金1,416,028,000円、保険料1,212,649,700円、国庫支出金のうち国庫負担金960,629,962円である。

前年度に比べると、国庫支出金、繰越金、県支出金等が増加し、支払基金交付金、保険料等が減少している。

保険料の不納欠損額は前年度に比べ1,395,100円増加して7,261,600円である。また、収入未済額は725,100円減少し、16,007,200円となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増減率
予 算 現 額		6,017,787,000	5,825,719,000	192,068,000	3.30
調 定 額 (A)		5,976,504,049	5,890,533,873	85,970,176	1.46
収 入 済 額 (B)		5,953,235,249	5,867,935,073	85,300,176	1.45
不 納 欠 損 額 (C)		7,261,600	5,866,500	1,395,100	23.78
収入未済額 (A)-(B)-(C)		16,007,200	16,732,300	△ 725,100	△ 4.33
予算現額と収入済額との比較		△ 64,551,751	42,216,073	△ 106,767,824	—
収入率	対 予 算 現 額	98.93	100.72	△ 1.79	—
	対 調 定 額	99.61	99.62	△ 0.01	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		令和3年度	令和2年度	差 引 増 減	増減率
1	保 険 料	1,212,649,700	1,215,399,800	△ 2,750,100	△ 0.23
3	使用料及び手数料	121,000	194,700	△ 73,700	△ 37.85
4	国 庫 支 出 金	1,416,294,316	1,369,555,563	46,738,753	3.41
5	支 払 基 金 交 付 金	1,416,028,000	1,431,470,828	△ 15,442,828	△ 1.08
6	県 支 出 金	870,863,802	861,590,999	9,272,803	1.08
8	財 産 収 入	241,352	328,135	△ 86,783	△ 26.45
10	繰 入 金	876,804,112	872,046,157	4,757,955	0.55
11	繰 越 金	149,879,078	112,488,158	37,390,920	33.24
13	諸 収 入	10,353,889	4,860,733	5,493,156	113.01
歳 入 合 計		5,953,235,249	5,867,935,073	85,300,176	1.45

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額6,017,787,000円に対し、支出済額5,587,599,533円、翌年度繰越額は皆無、不用額430,187,467円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し92.85%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費のうち介護サービス等諸費4,616,305,663円、介護予防サービス等諸費154,312,563円、特定入所者介護サービス等費167,578,215円、地域支援事業費のうち介護予防・生活支援サービス事業費155,825,641円である。

前年度に比べると、保険給付費48,086,248円、基金積立金86,783円が減少しているが、総務費4,783,273円、地域支援事業費3,496,225円、諸支出費60,437,071円が増加している。

また、不用額の主なものは保険給付費のうち介護サービス等諸費の263,134,337円である。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	6,017,787,000	5,825,719,000	192,068,000	3.30
支 出 済 額	5,587,599,533	5,567,055,995	20,543,538	0.37
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	430,187,467	258,663,005	171,524,462	66.31
執 行 率	92.85	95.56	△ 2.71	—
歳 入 歳 出 差 引 額	365,635,716	300,879,078	64,756,638	21.52

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	令和3年度	令和2年度	差 引 増 減	増減率
1 総 務 費	145,767,812	140,984,539	4,783,273	3.39
2 保 険 給 付 費	5,055,330,580	5,103,416,828	△ 48,086,248	△ 0.94
5 地 域 支 援 事 業 費	240,757,565	237,261,340	3,496,225	1.47
6 基 金 積 立 金	241,352	328,135	△ 86,783	△ 26.45
8 諸 支 出 金	145,502,224	85,065,153	60,437,071	71.05
10 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	5,587,599,533	5,567,055,995	20,543,538	0.37

(3) 決算収支

令和3年度介護保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額5,953,235,249円、歳出総額5,587,599,533円で、歳入歳出差引額は365,635,716円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は365,635,716円の黒字決算となっており、183,000,000円は基金に繰り入れている。

負担公平の観点からも保険料の収入未済額や不納欠損額の縮減を図るなど、安定的な事業運営に努められたい。

6 介護予防サービス事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額35,385,000円、調定額、収入済額ともに32,005,481円、不納欠損額、収入未済額はともに皆無となっている。

収入済額32,005,481円の予算現額に対する収入率は90.45%となっている。

収入済額の主なものは、サービス収入21,914,670円、繰入金10,076,662円である。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予算現額		35,385,000	32,099,000	3,286,000	10.24
調定額 (A)		32,005,481	27,936,649	4,068,832	14.56
収入済額 (B)		32,005,481	27,936,649	4,068,832	14.56
不納欠損額 (C)		0	0	0	—
収入未済額 (A)-(B)-(C)		0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較		△ 3,379,519	△ 4,162,351	782,832	—
収入率	対予算現額	90.45	87.03	3.42	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	収 入 済 額		前年度対比	
	令和3年度	令和2年度	差引増減	増減率
1 サービス収入	21,914,670	21,111,590	803,080	3.80
2 繰入金	10,076,662	6,796,066	3,280,596	48.27
3 繰越金	0	0	0	—
4 諸収入	14,149	28,993	△ 14,844	△ 51.20
歳入合計	32,005,481	27,936,649	4,068,832	14.56

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額35,385,000円に対し、支出済額32,005,481円、翌年度繰越額は皆無、不用額3,379,519円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し90.45%の執行率である。

支出済額の主なものは、総務管理費のうち一般管理費25,155,865円、事業費の介護予防事業費6,849,616円である。

また、不用額の主なものは総務管理費のうち一般管理費の3,129,135円である。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	35,385,000	32,099,000	3,286,000	10.24
支 出 済 額	32,005,481	27,936,649	4,068,832	14.56
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	3,379,519	4,162,351	△ 782,832	△ 18.81
執 行 率	90.45	87.03	3.42	—
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	—

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	令和3年度	令和2年度	差 引 増 減	増減率
1 総 務 費	25,155,865	22,013,092	3,142,773	14.28
2 事 業 費	6,849,616	5,923,557	926,059	15.63
3 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	32,005,481	27,936,649	4,068,832	—

(3) 決算収支

令和3年度介護予防サービス事業特別会計の決算収支については、歳入総額32,005,481円、歳出総額32,005,481円で、歳入歳出差引額は0円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は0円となっている。

高齢化が進展する中、当事業が果たす役割は一層重要になると思われる。今後とも事業の運営安定化に努められたい。

7 航路事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額128,924,000円、調定額103,882,235円、収入済額103,882,235円、不納欠損額、収入未済額はともに皆無となっている。

収入済額103,882,235円の予算現額に対する収入率は80.58%となっている。

収入済額の主なものは、国庫支出金39,680,233円、事業収入24,239,890円、県支出金23,037,182円、繰越金10,138,935円である。

前年度に比べると、国庫支出金が29,213,545円（279.11%）、県支出金が375,517円（1.66%）増加しているが、事業収入が26,405,040円（△52.14%）、繰入金が16,712,135円（△72.19%）、繰越金が10,591,117円（△51.09%）等が減少している。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増減率
予 算 現 額		128,924,000	166,729,000	△ 37,805,000	△ 22.67
調 定 額 (A)		103,882,235	137,188,878	△ 33,306,643	△ 24.28
収 入 済 額 (B)		103,882,235	137,188,878	△ 33,306,643	△ 24.28
不 納 欠 損 額 (C)		0	0	0	—
収入未済額 (A)-(B)-(C)		0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較		△ 25,041,765	△ 29,540,122	4,498,357	—
収入率	対 予 算 現 額	80.58	82.28	△ 1.70	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	令和3年度	令和2年度	差 引 増 減	増減率
1 事業収入	24,239,890	50,644,930	△ 26,405,040	△ 52.14
2 国庫支出金	39,680,233	10,466,688	29,213,545	279.11
3 県支出金	23,037,182	22,661,665	375,517	1.66
4 繰入金	6,437,208	23,149,343	△ 16,712,135	△ 72.19
5 繰越金	10,138,935	20,730,052	△ 10,591,117	△ 51.09
6 諸収入	348,787	1,758,423	△ 1,409,636	△ 80.16
7 財産収入	0	7,777,777	△ 7,777,777	皆減
歳入合計	103,882,235	137,188,878	△ 33,306,643	△ 24.28

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額128,924,000円に対し、支出済額103,882,235円、翌年度繰越額は皆無、不用額25,041,765円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し80.58%の執行率である。

支出済額の主なものは、事業費98,509,471円のうち運航費が74,145,172円である。

前年度に比べると、事業費は年度途中で事業の民間移譲にともない、27,350,352円(△21.73%)減少している。

また、不用額の主なものは、事業費13,906,529円と予備費11,134,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	128,924,000	166,729,000	△ 37,805,000	△ 22.67
支 出 済 額	103,882,235	127,049,943	△ 23,167,708	△ 18.24
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	25,041,765	39,679,057	△ 14,637,292	△ 36.89
執 行 率	80.58	76.20	4.38	—
歳 入 歳 出 差 引 額	0	10,138,935	△ 10,138,935	皆減

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	令和3年度	令和2年度	差 引 増 減	増減率
1 事 業 費	98,509,471	125,859,823	△ 27,350,352	△ 21.73
2 公 債 費	5,372,764	1,190,120	4,182,644	351.45
4 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	103,882,235	127,049,943	△ 23,167,708	△ 18.24

(3) 決算収支

令和3年度航路事業特別会計の決算収支については、歳入総額103,882,235円、歳出総額103,882,235円と同額となっている。

歳入歳出差引額、実質収支額は0円となっている。

なお、航路事業は令和3年10月1日に民間譲渡を行い、令和4年3月31日までに事業清算を行うとともに、同日付で廃止された。清算により航路事業債145,601,834円は普通債として総務課へ継承されている。

8 栗井財産区特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額4,791,000円、調定額4,780,209円、収入済額4,780,209円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額4,780,209円の予算現額に対する収入率は99.77%となっている。

収入済額の主なものは、繰越金4,775,659円である。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増減率
予 算 現 額		4,791,000	5,513,000	△ 722,000	△ 13.10
調 定 額 (A)		4,780,209	5,566,316	△ 786,107	△ 14.12
収 入 済 額 (B)		4,780,209	5,566,316	△ 786,107	△ 14.12
不 納 欠 損 額 (C)		0	0	0	—
収入未済額 (A)-(B)-(C)		0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較		△ 10,791	53,316	△ 64,107	—
収入率	対 予 算 現 額	99.77	100.97	△ 1.20	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	令和3年度	令和2年度	差 引 増 減	増減率
1 県 支 出 金	0	0	0	—
2 財 産 収 入	0	0	0	—
3 繰 越 金	4,775,659	5,560,396	△ 784,737	△ 14.11
4 諸 収 入	4,550	5,920	△ 1,370	△ 23.14
歳 入 合 計	4,780,209	5,566,316	△ 786,107	△ 14.12

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額4,791,000円に対し、支出済額763,550円、翌年度繰越額は皆無、不用額4,027,450円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し15.94%の執行率である。

支出済額の763,550円は、総務費である。

また、不用額は、総務費のうち総務管理費442,450円及び予備費3,585,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	4,791,000	5,513,000	△ 722,000	△ 13.10
支 出 済 額	763,550	790,657	△ 27,107	△ 3.43
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	4,027,450	4,722,343	△ 694,893	△ 14.72
執 行 率	15.94	14.34	1.60	—
歳 入 歳 出 差 引 額	4,016,659	4,775,659	△ 759,000	△ 15.89

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	令和 3 年度	令和 2 年度	差 引 増 減	増減率
1 総 務 費	763,550	790,657	△ 27,107	△ 3.43
3 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	763,550	790,657	△ 27,107	△ 3.43

(3) 決算収支

令和 3 年度栗井財産区特別会計の決算収支については、歳入総額4,780,209円、歳出総額763,550円である。

歳入歳出差引額、実質収支額は4,016,659円の黒字決算となっている。

今後も、栗井財産区の財産管理及び運用において、適切かつ効率的な財政運営を望むものである。

9 栗井坂瀬山林特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額16,162,000円、調定額16,157,786円、収入済額16,157,786円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額16,157,786円の予算現額に対する収入率は99.97%となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増減率
予 算 現 額		16,162,000	16,330,000	△ 168,000	△ 1.03
調 定 額 (A)		16,157,786	16,292,206	△ 134,420	△ 0.83
収 入 済 額 (B)		16,157,786	16,292,206	△ 134,420	△ 0.83
不 納 欠 損 額 (C)		0	0	0	—
収入未済額 (A)-(B)-(C)		0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較		△ 4,214	△ 37,794	33,580	—
収入率	対 予 算 現 額	99.97	99.77	0.20	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	令和3年度	令和2年度	差 引 増 減	増減率
1 財 産 収 入	0	874,193	△ 874,193	皆減
2 繰 越 金	16,143,788	15,400,807	742,981	4.82
3 諸 収 入	13,998	17,206	△ 3,208	△ 18.64
歳 入 合 計	16,157,786	16,292,206	△ 134,420	△ 0.83

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額16,162,000円に対し、支出済額60,000円、翌年度繰越額は皆無、不用額は16,102,000円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し0.37%の執行率である。

支出済額60,000円は、管理費のうち管理会費と栗井地区費である。

また、不用額の主なものは、管理費の管理会費707,000円及び予備費15,242,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	16,162,000	16,330,000	△ 168,000	△ 1.03
支 出 済 額	60,000	148,418	△ 88,418	△ 59.57
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	16,102,000	16,181,582	△ 79,582	△ 0.49
執 行 率	0.37	0.91	△ 0.54	—
歳 入 歳 出 差 引 額	16,097,786	16,143,788	△ 46,002	△ 0.28

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	令和3年度	令和2年度	差 引 増 減	増減率
1 管 理 費	60,000	148,418	△ 88,418	△ 59.57
3 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	60,000	148,418	△ 88,418	△ 59.57

(3) 決算収支

令和3年度栗井坂瀬山林特別会計の決算収支については、歳入総額16,157,786円、歳出総額60,000円である。

歳入歳出差引額、実質収支額は16,097,786円の黒字決算となっている。

今後も、栗井坂瀬山林の財産管理及び運用において、適切かつ効率的な財政運営を望むものである。

財産に関する調書について

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産に関する調書は次のとおりである。

① 土地、建物、山林

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行 政 財 産	3,809,173.08	△ 8,036.30	3,801,136.78
	普 通 財 産	7,561,593.31	△ 7,235.42	7,554,357.89
	合 計	11,370,766.39	△ 15,271.72	11,355,494.67
建 物	行 政 財 産	277,634.05	3,616.04	281,250.09
	普 通 財 産	30,839.71	△ 23,984.77	6,854.94
	合 計	308,473.76	△ 20,368.73	288,105.03
山 林	(普通財産に含む)	2,305,783.73	△ 946.00	2,304,837.73

② 動産

船舶であり、前年度と同様に決算年度末現在高は1隻、113.00総トンである。

③ 出資による権利

出資による権利について、決算年度中の増減はなく決算年度末現在高は198,729,000円である。

主なものは、香川県信用保証協会出捐金74,261,000円、公益財団法人かがわ産業支援財団出捐金30,435,000円、株式会社香川県畜産公社出資金16,000,000円等である。

(2) 物品

自動車については、前年度と比較し増加した台数は普通特殊1台、減少した台数は普通乗用1台、普通乗合2台、小型貨物1台、小型特殊1台、合計215台となり、その他の主要物品等は適正に管理されていることを認めた。

(3) 債権

債権の決算年度末現在高の150,769,888円は住宅新築資金貸付金であり、当年度中に290,488円の償還があったので、前年度末の151,060,376円から減少している。

(4) 基 金

基金の増減は次のとおりである。

(単位：円)

種 類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2, 211, 556, 378	301, 526, 762	2, 513, 083, 140
減 債 基 金	310, 245, 012	218, 326, 331	528, 571, 343
施 設 等 整 備 基 金	189, 353, 081	82, 637	189, 435, 718
地 域 振 興 基 金	23, 164, 899	30, 114	23, 195, 013
ふ る さ と 創 生 基 金	23, 412, 442	30, 436	23, 442, 878
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	7, 872, 775	△ 2, 789, 766	5, 083, 009
地 域 福 祉 基 金	10, 435, 000	0	10, 435, 000
「柴川清」教育振興基金	13, 646, 241	△ 1, 532, 260	12, 113, 981
学 校 施 設 整 備 基 金	338, 256, 087	277, 918	338, 534, 005
文 化 振 興 基 金	55, 151, 788	△ 669, 036	54, 482, 752
豊浜総合体育館施設管理整備基金	12, 899, 859	△ 6, 983, 231	5, 916, 628
職 員 退 職 手 当 基 金	6, 186, 103	8, 041	6, 194, 144
合 併 振 興 基 金	784, 994, 580	1, 020, 492	786, 015, 072
がんばれ観音寺応援基金	954, 206, 200	416, 407, 259	1, 370, 613, 459
地 方 創 生 応 援 基 金	10, 015, 000	△ 3, 006, 996	7, 008, 004
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	9, 525, 773	3, 944, 823	13, 470, 596
新 健 や か 子 ど も 基 金	17, 601, 224	5, 280	17, 606, 504
施 設 管 理 等 基 金	621, 858, 535	△ 621, 858, 535	0
国民健康保険財政調整基金	12, 377, 764	6, 709, 644	19, 087, 408
介護保険介護給付費準備基金	567, 737, 765	151, 241, 352	718, 979, 117
土 地 取 得 基 金	217, 120, 764	278, 248	217, 399, 012
合 計	6, 397, 617, 270	463, 049, 513	6, 860, 666, 783

基金運用状況について

観音寺市土地取得基金は、市が公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のため取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

土地取得基金の審査結果については、次のとおりである。

土地取得基金運用状況表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	217,120,764	278,248	217,399,012
貸 付 金	0	0	0
合 計	217,120,764	278,248	217,399,012

本年度の基金運用状況は上表のとおりで、貸付等の運用はない。

決算年度末現在高は217,399,012円で、決算年度中増減高278,248円は、利子収入積立金である。

以上が、基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的運用をされるよう望むものである。

結 び

一般会計及び特別会計の決算概況について

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が48,334,843千円、歳出が46,264,870千円で、前年度に比べ歳入は1,356,612千円（△2.73%）、歳出は1,848,987千円（△3.84%）減少している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は2,069,973千円の黒字で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源168,917千円を差引いた実質収支も1,901,056千円の黒字、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支も432,460千円の黒字となっている。

また、本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、42,486,451千円で前年度末に比べ233,000千円（0.55%）増加している。本年度の起債額は4,255,100千円で、元金償還額は4,022,100千円となっている。

引き続き、市債については財政規模や経済情勢を見極めた計画的な発行が求められる。将来負担に関する財政指標の向上を図りながら、有効に活用されたい。

また、収入未済額については早期解消に努め、自主財源を安定的に確保することが重要であり、公平性の原則からも、なお一層の努力を望むものである。

普通会計の財政指標等について

普通会計における主要な財政指数を前年度に比べると、財政力の強弱を判断する財政力指数は、前年と比べると0.03ポイント下がった0.61であり、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、2.5ポイント改善し87.9%となったものの、依然として財政力の脆弱化や財政構造が硬直化した状態にあることを示すものとなっている。

一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が32,688,965千円、歳出が31,071,343千円であり、前年度に比べると歳入は2,344,631千円（△6.69%）減少し、歳出も2,743,505千円（△8.11%）減少している。その結果、形式収支は1,617,622千円、実質収支は1,479,505千円、単年度収支は369,758千円の黒字となっている。

歳入の財源構成比率をみると、自主財源が40.2%、依存財源が59.8%となっている。

財源別を前年度と比較すると、自主財源は市税、繰入金等が減少したものの、寄附金、繰越金、諸収入等が増加した結果147,298千円（1.14%）増加し、13,120,412千円となっている。

依存財源は、法人事業税交付金、地方消費税交付金、地方交付税、市債等が増加し、利子割交付金、環境性能割交付金、国庫支出金等が減少した結果2,491,929千円（△11.30%）減少して19,568,553千円となっている。

自主財源の根幹を成す市税収入は、前年度と比べると収入済額は311,339千円（△3.45%）減少している。収入未済額は31,180千円（△7.47%）減少しているが、不納欠損額は575千円（1.74%）増加している。今後とも、収入未済額の解消のために、滞納発生後の迅速で適正な対応と、負担の公平・公正の原則に立ち未収金発生の防止及び早期回収に鋭意努力されたい。

歳出の性質別構成比率をみると、義務的経費が44.8%、投資的経費が12.8%、その他経費

が42.4%となっている。性質別を前年度と比較すると、義務的経費では人件費、扶助費、公債費がともに増加したことにより、1,505,294千円(12.11%)増加し、13,934,051千円となっている。投資的経費では、普通建設事業費が861,279千円(27.68%)増加して3,972,363千円となり、災害復旧事業費については今年度の執行がないため10,834千円(皆減)減となっている。その他の経費では、物件費、維持補修費、積立金等が増加し、補助費等、繰出金が減少したことから5,099,244千円(△27.92%)減少の13,164,929千円となっている。

今後においても、事務事業の効果を検証し、経費の節減と効率化を図り、効果的な予算執行に努めるとともに、厳正かつ的確な財政運営を望むところである。

特別会計の決算概況について

特別会計の事業は、令和2年度から公共下水道事業、農業集落排水事業の2会計が公営企業会計に移行したため、施設貸付事業外8会計となっているが、航路事業会計も民間譲渡に伴い今年度をもって廃止となった。

特別会計における決算収支状況は、形式収支、実質収支において黒字となっている。

各事業の単年度収支において黒字になっているのは、施設貸付事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業であり、赤字になっているのは、国民健康保険事業、国民健康保険伊吹診療所、航路事業、栗井財産区、栗井坂瀬山林である。

特別会計の各事業の中で、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業において347,395千円の収入未済額が生じている。また、これらの税や使用料等においては37,933千円の不納欠損額が生じている。

特別会計全体の総額で実質収支は黒字となっているものの、特別会計には一般会計から多額の繰り入れが行われており、一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向けて、引き続き特定収入の確保と効率的な事業運営に努められたい。

ま と め

今もなお、世界中で猛威をふるっている新型コロナウイルスによる感染症の波は、終息する気配が無く、先の見えない状況にある。当年度では、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業や事業者応援給付金交付事業など新型コロナウイルス対策関連や経済維持のための支援策など様々な施策が講じられたところである。

この様な中、歳入においては、厳しい社会経済情勢の下、市税等の収入の増加も期待できないことが予想され、市の財政に及ぼす影響は多大であることが推測される。国や県など交付金の確保と市税、料金等の自主財源の確保・充実になお一層努められたい。

また、歳出にあつては、本市の財政状況を踏まえ、全庁的な事務事業の見直しを行い、各施策や事業の緊急性・必要性・有効性などを見極め、事業内容を十分に精査し、厳選することが求められている。すでに決定された事業や現在進められている事業においても、市民のニーズや費用対効果の観点から、再検討も必要である。特に市単独の事業や補助金については市民に説明責任を果たせるべく検証を行い、執行するよう努めていただきたい。

最後に、コロナ禍ではあるが徐々に経済活動も活発化してくる兆しがある中、年々厳しさを増す財政状況の下、与えられた予算と人材で確実に施策の実現を図り、職員の意識改革・若手の人材育成にも一層取り組んでいただきたい。

